

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	イチカワ株式会社
【英訳名】	ICHIKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛 尾 雅 孝
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目14番15号
【電話番号】	東京(03)3816-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 森 下 一 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目14番15号
【電話番号】	東京(03)3816-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 森 下 一 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,869	2,493	12,042
経常利益又は経常損失 () (百万円)	124	16	540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	85	32	364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	486	311	425
純資産額 (百万円)	18,734	17,153	17,602
総資産額 (百万円)	27,001	24,296	25,145
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.56	1.39	15.29
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.4	70.6	70.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第 1 四半期連結累計期間及び第92期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第93期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念や年明けからの円高の進行等により、企業収益の改善に足踏みがみられるなど、先行き不透明感が強まっております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,493百万円（前年同期比13.1%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めましたものの、売上高の減少に加え営業外損益において為替差損等を計上したことにより、連結営業利益は16百万円（前年同期比82.1%減）、連結経常損失は16百万円（前年同期は連結経常利益124百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。円高の影響により減収となりました。この結果、売上高は1,829百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は137百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、ドル安の影響により、売上高は295百万円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

（欧州）

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、ユーロ安の影響により、売上高は202百万円（前年同期比27.8%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は80百万円（前年同期比47.2%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

<工業用事業>

輸出は増加いたしましたが生産が減少したことにより、売上高は86百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ848百万円減少し、24,296百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が397百万円、現金及び預金が246百万円、投資有価証券が240百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、7,143百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が469百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、17,153百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が178百万円、利益剰余金が169百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は102百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,061,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,626,000	23,626	
単元未満株式	普通株式 148,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,626	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式579株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,061,000		1,061,000	4.27
計		1,061,000		1,061,000	4.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,489	1,441,674
受取手形及び売掛金	4,534,658	4,137,028
商品及び製品	1,744,372	1,951,475
仕掛品	991,603	1,014,793
原材料及び貯蔵品	528,638	547,378
繰延税金資産	217,371	268,110
その他	233,008	180,802
貸倒引当金	7,046	21,080
流動資産合計	9,931,097	9,520,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,973,788	5,863,142
機械装置及び運搬具（純額）	2,286,875	2,492,092
リース資産（純額）	1,342,307	970,409
その他（純額）	2,087,085	2,179,534
有形固定資産合計	11,690,058	11,505,180
無形固定資産	115,554	107,379
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331,076	3,090,186
繰延税金資産	22,026	21,310
その他	102,520	101,593
貸倒引当金	46,693	48,836
投資その他の資産合計	3,408,930	3,164,254
固定資産合計	15,214,543	14,776,814
資産合計	25,145,640	24,296,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,875	478,873
短期借入金	472,690	390,888
リース債務	858,542	926,650
未払法人税等	8,414	57,419
賞与引当金	299,429	150,378
その他	691,010	1,042,457
流動負債合計	2,952,962	3,046,666
固定負債		
リース債務	558,101	88,992
退職給付に係る負債	3,053,336	3,097,586
その他	979,147	910,135
固定負債合計	4,590,584	4,096,714
負債合計	7,543,547	7,143,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,652,291	11,482,298
自己株式	346,546	346,704
株主資本合計	17,222,586	17,052,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,589	652,821
為替換算調整勘定	3,387	106,072
退職給付に係る調整累計額	455,470	445,571
その他の包括利益累計額合計	379,506	101,178
純資産合計	17,602,093	17,153,615
負債純資産合計	25,145,640	24,296,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,869,935	2,493,954
売上原価	1,770,172	1,505,073
売上総利益	1,099,762	988,880
販売費及び一般管理費	1,008,471	972,537
営業利益	91,291	16,342
営業外収益		
受取配当金	40,569	41,259
為替差益	14,247	-
その他	10,308	12,937
営業外収益合計	65,125	54,196
営業外費用		
支払利息	18,755	15,283
為替差損	-	56,754
その他	12,880	15,285
営業外費用合計	31,635	87,323
経常利益又は経常損失()	124,780	16,783
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,780	16,783
法人税、住民税及び事業税	143,740	75,743
法人税等調整額	104,235	59,560
法人税等合計	39,505	16,183
四半期純利益又は四半期純損失()	85,275	32,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	85,275	32,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	85,275	32,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,730	178,767
為替換算調整勘定	37,630	109,459
退職給付に係る調整額	14,508	9,898
その他の包括利益合計	400,869	278,328
四半期包括利益	486,144	311,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,144	311,295
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費 308,864千円	減価償却費 326,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,949,290	384,547	280,368	153,113	102,615	2,869,935		2,869,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	596,201			47,600	5,402	649,205	649,205	
計	2,545,492	384,547	280,368	200,713	108,017	3,519,140	649,205	2,869,935
セグメント利益 又は損失()	408,357	29,976	18,520	20,327	9,862	430,279	338,988	91,291

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 338,988千円には、セグメント間消去1,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 413,431千円、棚卸資産の調整額59,595千円、為替レート差額14,469千円、貸倒引当金の修正等 832千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,694,349	372,275	251,370	316,080	235,859	2,869,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,829,072	295,201	202,289	80,773	86,616	2,493,954		2,493,954
セグメント間の 内部売上高又は振替高	376,997			40,431	3,132	420,561	420,561	
計	2,206,070	295,201	202,289	121,205	89,748	2,914,515	420,561	2,493,954
セグメント利益 又は損失()	137,437	15,610	46,371	14,390	20,029	101,037	84,694	16,342

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 84,694千円には、セグメント間消去 1,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 382,960千円、棚卸資産の調整額321,702千円、為替レート差額 22,491千円、貸倒引当金の修正等496千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,549,684	262,823	200,435	275,222	205,786	2,493,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	3 円56銭	1 円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千 円)	85,275	32,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (千円)	85,275	32,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,977	23,773

- (注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。